

ダンブあきた

NO.388 全日本建設交運一般労働組合（略称・建交労）秋田ダンブ支部
 2019年4月5日発行 〒010-0976 秋田市八橋南 1-2-29
 TEL018-823-7748 fax018-823-7751
 Email: kenkourouakita@bz03.plala.or.jp
 一人はみんなのためにみんなは一人のために、一人が一人の仲間をふやそう、労災保険に加入しよう
 田中 070 - 5324 - 4053

カマヤん 自分にできること ありむら潜



ダンブ夏タイヤの注文

再生タイヤ	21,000円 (BS・G611 のパターン)
	20,500円 (ヨコハマ扱い)
新品タイヤ	33,500円 (BS・14 プライ)
	35,000円 (BS・16 プライ)
	32,000円 (ヨコハマ)

消費税・送料込みの価格です。注文の時、メーカーを必ずお知らせください。希望の場所に配達します。(配達代無料)

※県外への配達には運賃実費が必要です。代金は3回以内で納入します。

在庫確認が必要なので、注文の際に組合へ問い合わせてください。パターンもお知らせください。

なお、ヨコハマタイヤ販売店扱いは、弘進リトルレッド製の再生タイヤとなります。

任意保険を自動車共済に切替えよう

安くて事故後のサービスも安心です。見積もりをしますので、事務所にまず電話を。

トラックダンブデモ

とき 4月21日(日)

ところ 秋田市向浜の物揚場 (右の地図)

◆集会は10時開会、デモ出発は10時30分です。
 ※車両の物揚場集合は9時、横断幕などの準備をします。
 当日は、ABS主催のプラチナ博の駐車場として共用になるので北側に集合してください。(雨天決行)

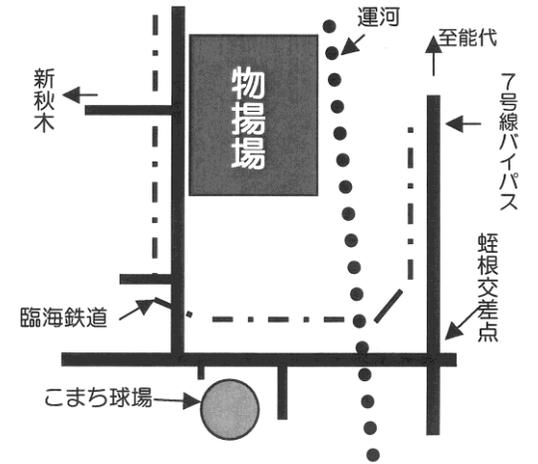
●ダンブ10台、トラック10台以上を目標にとりくみます。より多くの組合員の皆さんの参加を!

賃金・単価引き上げ、労働条件改善、憲法改悪反対、消費税増税反対、統計不正真相解明、辺野古基地建設中止、イージスアショア配備反対、なくせ原発などの要求をもちより、県民にアピールします。
 ※お昼の弁当と交通費等を支給します。

◆デモコース

向浜物揚場⇒蛭根交差点右折⇒臨海十字路左折⇒山王大通り⇒竿灯大通り⇒中央通り⇒秋田駅前⇒広小路⇒竿灯大通り⇒山王大通り⇒臨海十字路右折⇒蛭根交差点左折⇒向浜物揚場

※12時頃には終了します。



ダンブの背番号をマル建にしたい

ダンブの表示番号(背番号)をマル販からマル建に変えたい方はご相談ください。車検証、自重計技術基準適合証、建退共手帳のコピーをそえて変更届を出せば変更されます。組合で変更手続きを援助します。

国保が高すぎる 建設国保にかえたい

所得税の申告を受けて国民健康保険税の請求が、6月頃に手元に送られてくると思います。すでに高くなることを予測して、年齢・加入者数によって保険料が決まる建設国保に加入する人が出ています。組合で加入の事務手続きを援助します。ご相談ください。

ちなみに50歳以上の保険料は扶養家族1名の場合、介護保険料等を含め1ヶ月31,800円です。加入にあたっては、加入金1万円と2か月分の金額73,600円が必要です。(ウラ面)



交通安全推進団体の印
 組合のプレートを出して堂々と仕事をしよう
組合加入者の紹介を!

所得に関係ない建設国保

平成31年度 建設連合国民健康保険料一覧

【月額】 下記の保険料には組合費3,000円が含まれています。
0歳児は健康保険料が免除になります。

組合員の年齢	19歳以下	20-24以下	25-29以下	30-39以下	40-49以下	50歳以上
本人	9,900円	12,000円	14,100円	17,000円	19,000円	21,000円
家族 1名	15,300円	17,400円	19,500円	22,400円	24,400円	26,400円
家族 2名	20,700円	22,800円	24,900円	27,800円	29,800円	31,800円
家族 3名	26,100円	28,200円	30,300円	33,200円	35,200円	37,200円
家族 4名	31,500円	33,600円	35,700円	38,600円	40,600円	42,600円
家族 5名	36,900円	39,000円	41,100円	44,000円	46,000円	48,000円
家族 6名	42,300円	44,400円	46,500円	49,400円	51,400円	53,400円
【介護保険料】 組合員・家族とも1名につき40歳から64歳までの方						2,700円

建設連合・国民健康保険組合 TEL 019-631-3339



出戸浜から男鹿半島をのぞむ



高すぎる国保料を引き下げよう

高すぎる国民健康保険料・税の引き下げを統一地方選挙の争点の一つとして重視したい。国民健康保険は自治体が保険者となり、自営業者や退職者、非正規労働者などが加入する。平均所得は他の医療保険加入者に比べ低いのに保険料が異常に重く、生存権が脅かされている。

中小企業労働者らが加入する協会けんぽと比べ、自治体国保の1人当たり所得は協会けんぽの6割程度だが、保険料負担率は協会けんぽの約1.3倍。

国は2018年度から、国保財政の都道府県化と引き換えに、年3400億円の財政支援を始めた。それでもなお保険料は高く、特に大都市圏では値上げが相次いでいる。

不公平な均等割

国保料は世帯の加入者数で算定する「均等割」により家族が多いほど重くなり、定額の「平等割」も求められる。いずれも他の医療保険にはない負担だ。

国は国保への国庫負担を1984年に削減して以来、負担を抑制。95年以降は、負担能力に関係なく課する「均等割」などの応益割を拡大し、負担能力に応じて算定する応能割を縮小。そのため国保料は高騰し、負担能力を超えるようになる。54%が減額措置を受けていても、滞納世帯は15%を超える(17年)。

国保料を協会けんぽ並みに引下げるためには国庫負担の大幅拡充が必要。同時に不公平な「均等割」「平等割」は廃止すべきだ。子どもの均等割を独自に減免する自治体は少なくとも25ある。

**政府は沖縄県民の
意思を尊重して
辺野古新基地工事を中止せよ**